

## 2011 年度事業活動の概況

### 公益財団法人としての運営の確立

- ・ 公益財団法人の機関運営および事務局運営に関わる規則、規程等について整備をすすめました。また、会計監査人監査を行い、会計処理および事務処理の適正化を進めました。
- ・ 生協総研研究員による論文重複掲載問題が発生し、理事会で研究倫理調査委員会の設置を決定し、委員会のまとめた調査報告書が理事会で承認されました。この件は、監督官庁である内閣府大臣官房公益法人行政担当へ報告しました。
- ・ 公益財団法人として公益に寄与する目的から、広く推薦と公募すすめられるよう生協総研賞規程を改定し、表彰事業・受賞式及び研究助成論文・発表会を一般の方々に参加しやすい会場で開催し終了後に交流の場を持ちました。

### 調査研究事業

#### (1)研究会(独自企画)

##### <2011 年度終了>

- ・「生協法制度研究会」(継続、座長：関英昭教授)

協同組合法制度のあり方、「協同組合基本法」の可能性について研究しました。成果を総研レポート(2012 年 7 月)にまとめ発刊します。

なお、後継研究会として「非営利法制度研究会」を新規開設します。

- ・「産直研究会」(継続、座長：木立眞直教授)

6～7 月にかけ 4 班のフィールド調査を実施し、調査報告会を開催しました。定例の研究会は終了としましたが、各班では年度末学会報告を行いました。今年度下半期に各班の調査成果をまとめ生協総研レポートで発刊を予定します。

##### <2011 年度未執行となった研究会>

- ・「生協と地域社会との協働研究会」「生協のマネジメント研究会」

上記 2 研究会の新設を計画しましたが、担当事務局研究員の退職や予定した座長の体調などにより立上げを断念しました。一方で 10 月第 21 回全国研究集会「東日本大震災と生協の役割」から新たな研究テーマの事務局議論を深めました。

- ・「第 2 期生協論レビュー研究会」

東日本大震災等により延期しました。「第 1 期生協論レビュー研究会報告書(下)」を生協総研レポート No. 67 にて刊行しました。

##### <2012 年度に継続>

- ・「子育て期女性のエンパワメント研究会」(継続、座長：相馬直子教授)

ケア労働の中でも新領域である「子育て支援労働」や関連する労働の実態を把握するための調査項目立ての検討をすすめました。家族問題研究学会で相馬座長はじめ委員 3 名が報告しました。

## (2) 研究会(受託共同研究)(成果物を総研で研究蓄積として継続使用できるもの)

### <2011 年度終了>

- ・「生協における多重債務相談・貸付事業研究会」(継続、座長：重川純子教授)  
2011 年 11 月研究委託先である日本生協連へ研究会報告書を渡しました。この報告を受け日本生協連は、事業モデルづくりを 2012 年度すすめます。生協総研主催による公開研究会を東京と名古屋で開催し研究成果を報告しました。
- ・「産直研究会・全国生協産直調査」(日本生協連・生協総研)  
第 8 回全国生協産直調査の調査実務及び産直調査委員会・委員、調査報告・編集員を委嘱され、報告書と産直レポートを発刊しました。2012 年 7 月 4 日英国・コープカレッジが主催する国際学会で、研究会「産直レポート」について林研究員が報告します。
- ・「生協組合員のエネルギー意識調査」  
日本生協連・政策企画部から共同研究として受託し、調査項目の設定、集計を行い、報告書を作成しました。

### <2012 年度に継続>

- ・「生協共済研究会」(第 7 期継続、座長：岡田太准教授)  
毎月研究会を持ちその成果を 6 月『21 世紀の生協の共済に求められるもの』として単行本を出版し、公開研究会を 12 月に開催しました。
- ・「全国生計費調査」(継続、日本生協連との共同研究)  
モニター募集・登録、月次集計を行い、「くらしと家計簿」(月間)、「私たちの暮らし」(年間まとめ)、「消費税しらべ」を作成しました。

## (3) 受託調査事業(成果物を委託先に全てお渡し生協総研の研究に使用しないもの)

- ・ コープ共済連から、ライフプラン活動実態調査、ライフプラン効果測定調査、共済ネット調査を受託し、分析・レポートをまとめました。
- ・ 医療福祉生協連から、健康診断利用状況調査、4.7 世界保健デー生活習慣チェックシート調査、24 時間蓄尿塩分調査を受託し、集計・報告書を作成しました。
- ・ 日本生協連労組から、労組人事制度運用調査、労組震災アンケート 2 調査の集計受託と労組家計簿調査の集計と図表作成を受託し、作成しました。
- ・ 鳥取県生協から、生協組合員意識調査を受託し、調査票作成、集計・報告書(概要版・詳細版)を作成しました。
- ・ 日本福祉サービス評価機構から受託した東京都 19 福祉施設(障害者施設・保育園などの)第三者評価・利用調査の集計・レポート化と実地調査を行いました。
- ・ 日本生協連・福祉事業推進部から、福祉相談窓口調査を受託し、ヒアリング調査を実施し報告書を作成しました。
- ・ 日本生協連・広報部から e フレンズモニター調査のグラフ作成を受託しました。

## 出版・広報事業

### (1)「生活協同組合研究」誌(毎月 2500 部発行)

- ・ 年度計画に沿って、下記の特集を中心として発行しました。  
4 月号            若年層の家族同行と食生活

|      |                          |
|------|--------------------------|
| 5月号  | 地域福祉 ― 社会資源としての生活協同組合    |
| 6月号  | 国際協同組合年に向けて              |
| 7月号  | 森林・里山を考える                |
| 8月号  | 女性の自立と社会参画               |
| 9月号  | 経済危機と震災からの復興における協同組合の可能性 |
| 10月号 | 震災とボランティア                |
| 11月号 | 大震災後の食と農                 |
| 12月号 | いまもう一度、フードデザートを考える       |
| 1月号  | 東日本大震災と生協の役割             |
| 2月号  | 福島原発事故以後のエネルギー問題を考える     |
| 3月号  | 多重債務相談・貸付事業研究会を終えて       |

- ・ 予定通り 12 号を刊行しました。2012 年度国際協同組合年（IYC）を意識した特集・シリーズと第 21 回全国研究集会のテーマから、下期の特集は東日本大震災を受けた組み立てが中心となりました。
- ・ これまで研究してきたテーマである、地域福祉、森林・里山、経済危機、フードデザート、多重債務／生活相談・貸付事業などについては、大震災後の新たな視点を加え、改めて復興と将来を考える上で深める必要性が高まっています。
- ・ 特集以外では、IYC 記念「現代社会と生協」シリーズ、残しておきたい言葉シリーズを開始し、2 年目につながっています。
- ・ 東西で連続開催した公開研究会「買い物弱者・フードデザート」の成果を特集・再編成して広く発信する、研究会と月刊誌の双方向の連動企画に挑戦しました。「多重債務／生活相談・貸付事業」についても同様に双方向企画を検討します。
- ・

## (2)「生協総研レポート」(年間 4 冊 2500 部発行)

- ・ 研究会のまとめとして、以下を発行しました。なお、No.65 号より、生協研究誌の購読者全員に送付することとしました。

|         |               |                          |
|---------|---------------|--------------------------|
| No. 6 6 | 2011 年 6 月発行  | ケア労働を通してみた女性のエンパワメント     |
| No. 6 7 | 2011 年 8 月発行  | 生協論レビュー研究会報告書（下）         |
| No. 6 8 | 2011 年 12 月発行 | 現代生協論コキアム～2010 年度コキアムの成果 |
| No. 6 9 | 2012 年 3 月発行  | 欧州生協の動向 2 0 1 1          |

## (3)生協総研ホームページ

- ・ 各イベントやお知らせなどをホームページに掲載するほか、イベントの報告をリアルタイムで掲載し画面更新しました。

## (4)出版関連

- ・ 生協共済研究会編『21 世紀の生協の共済に求められるもの』（コープ出版）
- ・ また以下の出版に協力しました。

2012 国際協同組合年実行委員会編著『協同組合憲章[草案]がめざすもの』

(家の光協会)

- ・大沢真理編著『社会的経済が拓く未来』（ミネルヴァ書房）

## 教育・研修・助成事業

### (1) 第21回全国研究集会（10月8日明治大学、講演＋パネルディスカッション）

- ・「東日本大震災と生協の役割」をテーマとして明治大学・リバティホールで開催し、282名が参加しました。
- ・玄田有史氏、木立真直氏、明石真言氏に講演をいただきました。
- ・パネル討論（コーディネーター芳賀専務）は、大沢真理氏、木立真直氏、日本生協連・矢野専務、みやぎ生協・宮本専務、いずみ市民生協・藤井理事長にパネリストとして登壇いただきました。

### (2) 公開研究会

- ・研究会の成果の報告、海外生協事情の紹介、海外ゲストスピーカーの講演など6回の公開研究会を開催しました。2011年度初めて東京以外で第1回「買物弱者問題」公開研究会を神戸市で開催しました。

|     |                  |                           |                                                                     |
|-----|------------------|---------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 第1回 | 4月5日<br>参加100名   | 買い物弱者・フードデザート問題           | ・基調報告（木立真直）<br>・研究報告（加藤司）                                           |
| 第2回 | 6月29日<br>参加43名   | 生協総研賞研究奨励助成論文発表会          | ・生協総研賞選考委員（5名）<br>・大震災で延期になった発表会を、公開形式ではじめて開催した。                    |
| 第3回 | 7月25日<br>参加56名   | イギリス・イタリアにおける社会的経済と日本への示唆 | ・イギリス報告（今井貴子）<br>・イタリア報告（田中夏子）<br>・コメント（大沢真理）                       |
| 第4回 | 10月4日<br>参加40名   | 躍進するフィンランド生協から学ぶ          | ・報告・アンネ・サンタマキ（フィンランド生協連国際部長）                                        |
| 第5回 | 11月21日<br>参加122名 | 東日本大震災と生協の共催の果たした役割と今後の課題 | ・生協共済のビジネスモデル（岡田太）<br>・大震災の保険と共済の取り組み（江澤雅彦）<br>・生協共済・公平性の観点から（宮地朋果） |
| 第6回 | 3月21日<br>参加60名   | 生活困窮者・多重債務者への相談・貸付事業の調査研究 | ・基調報告（重川純子）<br>・実践報告（上田正）<br>・実践報告（村上彰一）                            |

### (3) 生協総研賞・表彰事業

- ・2011年度生協総研賞・表彰事業は、研究賞(40万円)1冊、特別賞(20万円)3冊を決定しました。2011年度より生協総研賞・表彰事業は、隔年開催となります。

#### <研究賞>

白波瀬佐和子著 『日本の不平等を考える』（東京大学出版会）

#### <特別賞>

①沖藤典子著 『介護保険は老いを守るか』（岩波新書）

②本田良一著 『ルポ・生活保護』（中公新書）

③原田晃樹、藤井敦史、松井真理子共著 『NPO再構築への道』（勁草書房）

#### (4) 生協総研賞・助成事業

- ・ 2011 年度（第 9 回）助成事業の選考対象者を下記のとおり、個人研究 5 件、共同研究 6 件と決定しました。
- ・ 第 9 回より大震災をテーマに加え 50 万円増額し総額 300 万円としました。

##### <個人研究>

- ①大澤史伸(東北学院大学教養学部准教授)「障害者の長期雇用支援システムの一考察：北海道江別市における生協、大学、福祉施設間提携の事例から」
- ②後藤誠一(名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程)「成人消費者を対象とした学習モデルの構築に関する実証的研究」
- ③渡部克哉(早稲田大学社会科学総合学術院助手)「婦人方面委員と家庭における消費：消費協同組合運動および生活改善運動との関係から」
- ④山下智佳(明治大学大学院博士後期課程)「医療生協における組合員参加の内容と参加推進のアプローチに関する研究」
- ⑤船戸修一(静岡文化芸術大学文化政策学部・文化政策学科講師)「市民協働による「都市農業」の持続可能性：首都圏における「援農ボランティア」の事例から」

##### <共同研究>

- ①隋妹妍(青島農業大学合作社学院講師)「中国における産直運動の展開およびその影響に関する研究」
- ②五石敬路(東京市政調査会研究室長)「生活困窮者を包摂した地域助け合いの実践～東日本大震災にともなう被災地を中心に～」
- ③宮川祥子(慶応義塾大学看護医療学部准教授)「東日本大震災被災地におけるヘルスケアニーズの把握とそのシステム化に関する研究」
- ④徳本勇人(大阪府立大学助教)「“生協発”資源循環プロセスの構築 ～食品厨芥のエネルギー化とその活用～」
- ⑤富永京子(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)「消費者運動としての医薬品アクセス運動——Oxfam と国境なき医師団の活動を中心に——」
- ⑥中山文子(松本大学松商短期大学部専任講師)  
「東日本大震災における臨床心理士としてできる後方支援のあり方～自動・生徒・保護者・教職員のこころに寄り添う支援の実践と研究～」

#### (5) アジア生協協力基金による国際協力助成事業

2012 年度アジア生協協力基金から助成する企画は、生協総研・アジア生協協力基金運営委員会（2012 年 1 月 24 日）で審査され、生協総研理事会（2012 年 2 月 10 日）で承認されました。

- ① 日本生協連・国際活動委員会による国際協力助成は、以下 8 件の支援を決定しました。

|   | 相手国 | 企画名                    | 予算額    |
|---|-----|------------------------|--------|
| 1 | アジア | ICA-AP 選抜生協マネジャー研修受入れ① | 210 万円 |
| 2 | アジア | ICA-AP 選抜生協マネジャー研修受入れ② | 210 万円 |

|    |                 |                                              |        |
|----|-----------------|----------------------------------------------|--------|
| 3  | シンガポール<br>(開催国) | ICA-SNCF(シンガポール協同組合連合会)生協<br>経営ワークショップへの講師派遣 | 35 万円  |
| 4  | シンガポール<br>(開催国) | ICA-AP 協同組合ビジネスセミナーへの講師派遣                    | 35 万円  |
| 5  | スリランカ           | 協同組合開発ワークショップへの講師派遣                          | 50 万円  |
| 6  | 韓国              | 韓国生協グループによる共済事業学習会への講<br>師派遣                 | 20 万円  |
| 7  | マレーシア<br>(開催国)  | (全国大学生協連)ICA-AP 大学／キャンパス<br>コープ ワークショップ      | 40 万円  |
| 8  | ネパール            | (医療福祉生協連)ネパール人による健康づくり活<br>動と医療活動の交流         | 100 万円 |
| 合計 |                 |                                              | 700 万円 |

※ICA-AP は、アジア太平洋地域の略

② 一般公募助成企画については以下の 7 件の助成を決定しました。

|   | 申請団体                                               | 助成事業の概要                                         | 実施時期                       | 実施予定国                           | 活動内容                                            | 助成額   |
|---|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------|----------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------------|-------|
| 1 | 特定NPO法人<br>APLA(日本ネ<br>グロス委員会よ<br>り独立)             | コーヒー栽培農民<br>が学ぶ「自立」の<br>ための協同組合                 | 2011.4 ～<br>2013.2.28      | 東チモール・<br>エルメラ県                 | 作物多様化など<br>協同組合的事<br>業実施中                       | 70 万円 |
| 2 | NGO<br>Tech Japan                                  | 地方女性起業支<br>援の多言語テキ<br>スト開発                      | 2 年計画<br>2 年目<br>12.4～13.3 | スリランカ                           | 1 年目ワークショ<br>ップに基づくテ<br>キスト開発                   | 60 万円 |
| 3 | 特定 NPO 法人<br>オアシス                                  | 貧困村・子どもた<br>ちへの支援者要<br>請プログラム                   | 2012.5 ～<br>2013.10        | カンボジア                           | コミュニティの高<br>校生の自主的<br>活動、栄養改善                   | 50 万円 |
| 4 | 公益財団法人<br>PHD 協会                                   | 第 30 期国内研<br>修・帰国研修生フ<br>ォローアップ                 | 2012.4 ～<br>2013.3         | ネパール                            | 村落で協同組<br>合が設立され、<br>継続支援                       | 50 万円 |
| 5 | 特定 NPO 法人<br>地球の友と歩む<br>会(LIFE)                    | ミシン縫製技能研<br>修、現金収入プロ<br>グラム創出研修<br>による人材育成      | 2012.4 ～<br>2013.2         | インド<br>タミルナドゥ<br>州・ディンデ<br>イグル県 | 自立をめざす女<br>性グループの<br>自立化支援                      | 50 万円 |
| 6 | 特定 NPO 法人<br>Seed to Table<br>(ひと・しぜん・く<br>らしつながる) | 野菜生産者グル<br>ープの設立、有<br>機農業技術によ<br>る貧困世帯の生<br>計改善 | 2012.4 ～<br>2013.2         | ベトナム<br>ベンチェ省<br>ビンダイ郡 3<br>村   | ベトナム南部農<br>民の共同が進<br>んでおり、プロ<br>ジェクトの実現<br>性が高い | 60 万円 |

|   |                |                                        |                    |      |           |       |
|---|----------------|----------------------------------------|--------------------|------|-----------|-------|
| 7 | 神戸医療生活<br>協同組合 | 歯科医療と公衆<br>衛生向上、健康<br>チェック活動の担<br>い手養成 | 2012.7 ～<br>2013.2 | モンゴル |           | 60 万円 |
|   |                |                                        |                    |      | 総額 400 万円 |       |

#### (6)内館基金による国内留学助成事業

- ・ 3 月 31 日、2011 年度末に終了した最後となる留学生 1 名の論文報告の後、寄付者の故内館晟氏のご夫人である内館昭子氏にもご参加いただき、2006 年から 6 年間に MBA コースを終了し、生協の職場で活躍している卒業生 9 名中 6 名が集まり、最後の交流会を開催しました。

#### 協同組合ネットワークの拡大

- ・ 国際協同組合年(IYC)実行委員会の作る「協同組合憲章検討委員会」において、『協同組合憲章』(草案)の起案とブックレット作成に参加、リーフレット『2012 国際協同組合年ってなに?』の編集に参加しました。IYC に関する国連専門家会議(モンゴル)に栗本理事が招待され報告しました。
- ・ ロバート・オウエン協会(会長:中川理事、専務:栗本理事)の事務局として運営支援、日本と世界の協同組合史に関するシリーズ研究を行いました。
- ・ 日本協同組合学会・春季大会報告と国際公共経済学会等の運営に協力しました。
- ・ 労福協・連合総研の「協同組合の新たな展開に関する研究委員会」報告作成に協力しました。
- ・ 経済産業研究所のサードセクター研究会に栗本理事が参加し、報告しました。

#### 会員コミュニケーションの充実・会員拡大

- ・ 「研究者ネットワーク」(203名)の参加者を拡大し、月次・臨時 1 回のメルマガを計 13 回発行し、資料提供および研究誌の電子データの提供を開始しました。

#### 事務局の管理・運営強化

- ・ 研究員の退職を機に、全職員による 2012 年度重点課題の討議をすすめ、事業計画を起案しました。  
研究員 1 名を、2012 年 4 月 1 日付けで採用しました。